



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 源記
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6722-5011
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,178	2.5	64	△63.7	49	△70.2	△154	—
22年12月期	8,950	△3.2	178	201.4	166	—	6	—

(注) 包括利益 23年12月期 △157百万円 (—%) 22年12月期 4百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△14.30	—	△6.5	0.8	0.7
22年12月期	0.51	—	0.2	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,985	2,111	35.0	195.24
22年12月期	6,076	2,705	44.3	229.60

(参考) 自己資本 23年12月期 2,093百万円 22年12月期 2,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	18	△270	△115	1,687
22年12月期	575	260	△489	2,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	61	980.4	2.2
23年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	53	—	2.4
24年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		44.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	0.3	60	△43.3	60	△41.1	4	△75.9	0.37
通期	9,690	5.6	260	300.7	260	424.7	120	—	11.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	13,410,297 株	22年12月期	13,410,297 株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,689,045 株	22年12月期	1,688,581 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	10,811,814 株	22年12月期	12,138,728 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,524	△0.1	△83	—	3	△98.5	△293	—
22年12月期	6,531	△7.4	146	△48.3	234	△44.7	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△27.14	—
22年12月期	1.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	5,224	2,189	2,189	2,189	41.9	204.20	204.20	
22年12月期	5,582	2,927	2,927	2,927	52.4	249.73	249.73	

(参考) 自己資本 23年12月期 2,189百万円 22年12月期 2,927百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、3月に発生した東日本大震災による落ち込みから回復しつつありますが、夏以降、南欧諸国の財政問題に端を発する世界的な金融システム不安の高まりと円高の進行・定着、更に、復興財源をめぐる増税論議などにより、景気の先行きの不透明感が増し、回復ペースは鈍化しました。IT投資についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続き、厳しい業務環境となりました。

このような中、当社グループは、従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、中国関連ビジネスの推進を目的に、中国での需要の増加が見込まれるデジタルサイネージ事業を中国国内にて展開する拠点として「索路克（杭州）信息科技有限公司」を設立し、10月より営業を開始しました。また、クラウドサービス事業についても、システムのコア部分の開発を完了し、6月にワンストップSaaS「Cloud Shared Office」を発表しました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比2.5%増の9,178百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、上述の事業環境の影響を受け、金融顧客向けが減収となりましたが、流通業向け及び自動車教習所向け等において増収となり、同2.3%増の8,688百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の売上高は、震災による受注キャンセル等の影響があったにもかかわらず、代理店の拡充等の営業努力により、同7.7%増の490百万円となりました。

損益面では、高利益率の金融顧客向けの減収等により本体の利益率が低下しましたが、グループ会社全体で、震災と言う特殊事情のあった一部会社を除き黒字化した事により、売上総利益段階で同0.7%増の1,715百万円となりました。販売費及び一般管理費は、クラウドサービス事業などの新規事業の営業経費増加等により、同8.2%増の1,650百万円となりました。

この結果、営業利益は同63.7%減の64百万円、経常利益は同70.2%減の49百万円となり、特別損失として投資有価証券評価損等を計上し、更に、法人税率引き下げに関する法律が施行されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等の負担が130百万円と嵩んだ結果、当期純損失として154百万円を計上しました。

(次期の見通し)

当社グループが属する国内IT市場におけるIT投資需要は、復興財政支出等により、緩やかな成長をするものと捉えております。当社では、国内企業のコスト削減や事業継続・災害対策に向けたITサービス利用のニーズに合わせたクラウドサービス事業などを推進すると共に、成長著しい中国マーケットへの製品・サービスの展開を図っており、これらにより、当社グループの平成24年度の売上高は、第2四半期連結累計期間4,600百万円（当期比0.3%増）、通期9,690百万円（同5.6%増）となる見通しです。

利益につきましては、年度後半から利益率の高い金融顧客向けソフトウェア開発の需要が回復すると見ており、第2四半期連結累計期間で営業利益60百万円、経常利益60百万円、当期純利益4百万円、通期で営業利益260百万円、経常利益260百万円、当期純利益120百万円と後半に傾斜した利益計上となる見通しです。

株主に対する平成24年12月期の利益配当金につきましては、下期傾斜の利益見込を踏まえ、第2四半期末は見送り、期末5円とする予定です。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画（平成23年12月期～平成25年12月期）においては、基本方針として1）経営基盤の強化、2）本業であるSI/受託開発事業の競争力強化、3）ストック型ビジネスの強化・拡大、4）海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度（平成23年12月期）は、3月に発生した東日本大震災及び南欧諸国の財政問題に端を発する世界的な金融システム不安の高まりと円高の進行等の影響を受け、売上高・利益ともに当初計画を下回る結果となりました。この結果を受け、中期計画については平成23年1月に発表した内容のまま、最終年度を平成26年12月期として、平成24年12月期より再スタートいたします。

各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

SI/受託開発事業については、金融事業本部及び産業事業本部の2本部制を採って来ましたが、顧客ニーズに対し幅広くかつきめ細かく対応するとともに、開発リソース活用の柔軟性を確保するため、平成23年1月に両本部を新たに事業本部として統合し、その下に第一金融事業部、第二金融事業部、産業事業部、開発事業部の4事業部を設置しました。

2) 本業であるSI/受託開発事業の競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を推進する目的から平成22年10月から準備活動を行って参りました、クレジット業界向けのSI/受託開発事業の体制を強化し、本格的な営業を開始することが出来ました。また、オフショア活用によるコスト競争力強化とユーザー顧客との低コストメリット共有化を図ることを目的として、提携先である浙大網新グループとのオフショア開発を複数の開発プロジェクトにて開始しました。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスの一環として、新規事業であるクラウド事業の営業を開始しました。平成23年度には春と秋に開催されたクラウドコンピューティングEXPOに出展し、多数の来場者をお迎えしました。

4) 海外マーケットの開拓

デジタルサイネージ事業の中国国内の拠点として10月に「索路克（杭州）信息科技有限公司」を設立し、設立当初より本格的な営業を開始し、複数の商談が進行中となっています。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、SI/受託開発事業とストック型ビジネスの収益比率を50 : 50とすることを目標としています。が、当連結会計年度における売上総利益ベースではおおよそ80 : 20となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2月の自己株式の取得による支出等により、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、5,985百万円となりました。

負債は、クラウドビジネス等の新規ビジネスへの投資資金として、資金調達を実施したことにより、短期借入金及び長期借入金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、3,874百万円となりました。

純資産は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得し、またデジタルサイネージ事業の当期純損失等により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、2,111百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.3%から35.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ365百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,687百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純損失25百万円となり、また売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ557百万円減少し、18百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入500百万円があった前連結会計年度に比べ531百万円減少し、270百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、財務体質の安定化のため、長期借入れによる収入が増加し、前連結会計年度に比べ374百万円増加し、115百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	51.0	45.3	44.3	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	72.0	73.3	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	△12.4	2.3	90.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	△5.9	36.0	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたSI/受託開発事業、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業などのソフトウェア開発事業と、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

(株)イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(株)tecoは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。

(株)インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守事業を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ事業及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

(株)コネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

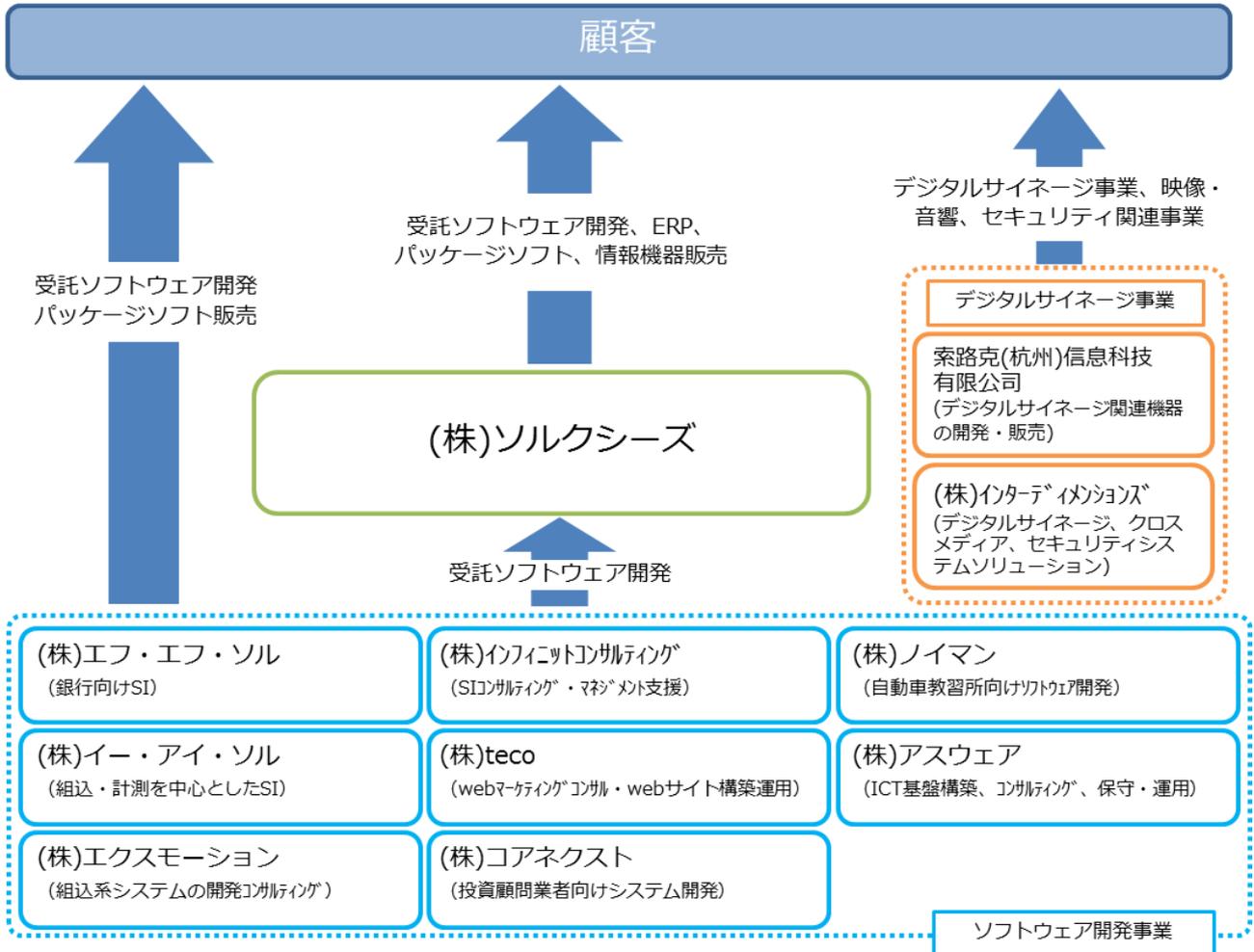
(株)アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、新たに平成23年10月に設立した会社で、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成23年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術(IT)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があつてはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではSI/受託開発事業以外の安定収益事業（具体的にはソリューション事業などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます）の拡大を推進しており、将来的に両業務の収益比率を50：50とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客のSIベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではSI/受託開発事業とは別に、売上・収益が要員数にディペンドしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

・当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。

・SI/受託開発事業の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、SI/受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを重視していく必要があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,071	1,257,875
受取手形及び売掛金	1,487,315	1,607,275
有価証券	510,247	480,557
たな卸資産	181,343	167,063
繰延税金資産	15,777	22,985
その他	71,859	109,205
貸倒引当金	△2,875	△3,971
流動資産合計	3,887,739	3,640,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,592	316,395
減価償却累計額	△242,864	△254,755
建物及び構築物(純額)	71,728	61,640
機械装置及び運搬具	159,427	149,664
減価償却累計額	△141,799	△135,570
機械装置及び運搬具(純額)	17,628	14,094
工具、器具及び備品	119,197	127,367
減価償却累計額	△82,697	△95,653
工具、器具及び備品(純額)	36,500	31,713
土地	519,572	519,572
リース資産	14,227	9,906
減価償却累計額	△10,088	△2,594
リース資産(純額)	4,138	7,311
有形固定資産合計	649,567	634,331
無形固定資産		
のれん	30,415	22,040
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	207,129	420,137
その他	404	340
無形固定資産合計	239,791	444,360
投資その他の資産		
投資有価証券	611,445	600,894
長期貸付金	—	5,804
繰延税金資産	369,965	345,698
その他	311,000	308,317
貸倒引当金	△3,191	△2,138
投資その他の資産合計	1,289,221	1,258,576
固定資産合計	2,178,580	2,337,269
繰延資産		
社債発行費	10,579	7,204
繰延資産合計	10,579	7,204
資産合計	6,076,898	5,985,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,914	462,697
短期借入金	616,000	715,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	222,400	210,700
未払費用	230,670	266,647
リース債務	2,321	2,080
未払法人税等	93,728	70,332
役員賞与引当金	1,200	—
受注損失引当金	—	25,765
その他	265,918	335,010
流動負債合計	1,974,154	2,148,233
固定負債		
社債	390,000	330,000
長期借入金	28,700	325,700
リース債務	1,874	5,596
退職給付引当金	839,039	913,884
役員退職慰労引当金	128,838	109,842
その他	8,693	41,058
固定負債合計	1,397,145	1,726,081
負債合計	3,371,299	3,874,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	341,751	131,060
自己株式	△616,097	△1,002,271
株主資本合計	2,688,383	2,091,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,967	573
為替換算調整勘定	—	1,117
その他の包括利益累計額合計	2,967	1,690
少数株主持分	14,247	17,939
純資産合計	2,705,598	2,111,149
負債純資産合計	6,076,898	5,985,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,950,445	9,178,674
売上原価	7,246,764	7,463,409
売上総利益	1,703,681	1,715,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,356	331,630
給料及び手当	437,895	472,877
賞与	83,185	88,715
法定福利費	90,404	95,105
地代家賃	96,974	115,708
退職給付費用	22,547	29,410
役員退職慰労引当金繰入額	18,056	19,951
支払手数料	137,872	125,838
のれん償却額	8,020	8,374
貸倒引当金繰入額	3,550	1,096
その他	312,932	361,675
販売費及び一般管理費合計	1,524,798	1,650,382
営業利益	178,883	64,882
営業外収益		
受取利息	22,401	11,222
受取配当金	533	557
その他	25,201	20,779
営業外収益合計	48,136	32,559
営業外費用		
支払利息	17,696	15,614
デリバティブ評価損	30,340	10,530
投資事業組合運用損	8,460	7,663
その他	4,465	14,083
営業外費用合計	60,962	47,891
経常利益	166,057	49,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	14,057	—
特別利益合計	14,057	—
特別損失		
固定資産除却損	7,584	2,256
減損損失	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
投資有価証券評価損	8,765	15,339
ゴルフ会員権評価損	—	5,227
災害による損失	—	4,644
損害賠償金	—	43,029
特別損失合計	16,459	75,257
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	163,656	△25,707
法人税、住民税及び事業税	189,448	111,837
法人税等調整額	△32,703	18,470
法人税等合計	156,745	130,308
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△156,015
少数株主利益又は少数株主損失(△)	710	△1,432
当期純利益又は当期純損失(△)	6,200	△154,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△156,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,394
為替換算調整勘定	—	1,241
その他の包括利益合計	—	※ ² △1,152
包括利益	—	※ ¹ △157,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△155,859
少数株主に係る包括利益	—	△1,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
前期末残高	1,453,942	1,468,229
当期変動額		
自己株式の処分	14,286	—
当期変動額合計	14,286	—
当期末残高	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
前期末残高	358,450	341,751
当期変動額		
剰余金の配当	△32,430	△56,107
当期純利益又は当期純損失(△)	6,200	△154,583
連結除外による増加高	2,791	—
過年度税効果調整額	6,740	—
当期変動額合計	△16,698	△210,690
当期末残高	341,751	131,060
自己株式		
前期末残高	△420,018	△616,097
当期変動額		
自己株式の取得	△450,192	△386,173
自己株式の処分	254,113	—
当期変動額合計	△196,078	△386,173
当期末残高	△616,097	△1,002,271
株主資本合計		
前期末残高	2,886,874	2,688,383
当期変動額		
剰余金の配当	△32,430	△56,107
当期純利益又は当期純損失(△)	6,200	△154,583
自己株式の取得	△450,192	△386,173
自己株式の処分	268,400	—
連結除外による増加高	2,791	—
過年度税効果調整額	6,740	—
当期変動額合計	△198,490	△596,864
当期末残高	2,688,383	2,091,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,482	2,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,515	△2,394
当期変動額合計	△2,515	△2,394
当期末残高	2,967	573
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,117
当期変動額合計	—	1,117
当期末残高	—	1,117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,482	2,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,515	△1,276
当期変動額合計	△2,515	△1,276
当期末残高	2,967	1,690
少数株主持分		
前期末残高	14,639	14,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	3,691
当期変動額合計	△392	3,691
当期末残高	14,247	17,939
純資産合計		
前期末残高	2,906,997	2,705,598
当期変動額		
剰余金の配当	△32,430	△56,107
当期純利益又は当期純損失(△)	6,200	△154,583
自己株式の取得	△450,192	△386,173
自己株式の処分	268,400	—
連結除外による増加高	2,791	—
過年度税効果調整額	6,740	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,907	2,415
当期変動額合計	△201,398	△594,449
当期末残高	2,705,598	2,111,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	163,656	△25,707
減価償却費	133,072	119,870
減損損失	108	—
のれん償却額	8,020	8,374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,364	△18,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,727	74,845
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△1,200
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	25,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,204	43
受取利息及び受取配当金	△22,935	△11,780
支払利息	17,696	15,614
投資事業組合運用損益(△は益)	8,460	7,663
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,057	—
デリバティブ評価損益(△は益)	30,340	10,530
投資有価証券評価損益(△は益)	8,765	15,339
ゴルフ会員権評価損	—	5,227
固定資産除却損	7,584	2,256
売上債権の増減額(△は増加)	272,847	△120,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,703	14,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,524	△19,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,887	1,444
その他	21,948	79,952
小計	640,253	188,128
利息及び配当金の受取額	26,470	11,844
利息の支払額	△15,989	△16,478
法人税等の支払額	△74,942	△165,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,791	18,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△118,050	△27,687
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	900
社債等の償還による収入	40,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△23,618	△20,371
有形固定資産の売却による収入	1,182	—
無形固定資産の取得による支出	△165,382	△249,801
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,194	—
貸付けによる支出	—	△11,264
貸付金の回収による収入	14,410	8,160
その他	5,211	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,946	△270,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,600	99,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△302,384	△264,700
社債の発行による収入	387,745	—
社債の償還による支出	△260,000	△60,000
自己株式の売却による収入	268,400	—
自己株式の取得による支出	△450,192	△386,173
配当金の支払額	△32,430	△56,107
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
少数株主への配当金の支払額	△563	—
その他	△23,627	△2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,651	△115,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,086	△365,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,901	2,052,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,052,988	1,687,046

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターディメンションズ 株式会社エクスマーション 株式会社コアネクスト 株式会社アスウェア</p> <p>なお、株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併し、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社アスウェアは、平成22年11月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディメンションズは、平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと合併したため連結の範囲から除いており、同時に株式会社インターコーポレーションは社名を株式会社インターディメンションズに変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターディメンションズ 株式会社エクスマーション 株式会社コアネクスト 株式会社アスウェア 索路克（杭州）信息科技有限公司</p> <p>なお、索路克（杭州）信息科技有限公司は、平成23年10月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった株式会社エーアイは、社債の償還により当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなりました。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる受注契約が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。</p> <p>但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、また税金等調整前当期純損失に与える影響は5百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,684千円
少数株主に係る包括利益	710
計	4,395

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,515千円
計	△2,515

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,688,332	490,341	9,178,674	—	9,178,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	—	297	△297	—
計	8,688,630	490,341	9,178,971	△297	9,178,674
セグメント利益又は損失(△)	182,537	△120,088	62,449	2,433	64,882
セグメント資産	5,863,979	172,062	6,036,042	△50,578	5,985,464
その他の項目					
減価償却費	110,900	8,969	119,870	—	119,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,580	4,566	323,147	—	323,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,433千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△50,578千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	229.60円	1株当たり純資産額	195.24円
1株当たり当期純利益金額	0.51円	1株当たり当期純損失金額	△14.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,200	△154,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,200	△154,583
期中平均株式数(株)	12,138,728	10,811,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個)普通株式628,800株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 別途「平成23年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。